



2019年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年1月11日

上場会社名 株式会社 サンヨーハウジング名古屋
コード番号 8904 URL <https://sanyo-hn.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沢田 康成

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 宮崎 卓也

TEL 052-859-0034

四半期報告書提出予定日 2019年1月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年8月期第1四半期の連結業績(2018年9月1日～2018年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期第1四半期	6,286	△2.5	△291	—	△243	—	△129	—
2018年8月期第1四半期	6,444	27.6	△44	—	26	—	21	—

(注)包括利益 2019年8月期第1四半期 △144百万円 (—%) 2018年8月期第1四半期 16百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年8月期第1四半期	△8.86	—
2018年8月期第1四半期	1.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年8月期第1四半期	38,258	23,617	61.7
2018年8月期	39,526	24,038	60.8

(参考)自己資本 2019年8月期第1四半期 23,617百万円 2018年8月期 24,038百万円

(注)『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年8月期	—	19.00	—	19.00	38.00
2019年8月期	—				
2019年8月期(予想)		19.00	—	19.00	38.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年8月期の連結業績予想(2018年9月1日～2019年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,546	△0.6	216	△60.9	338	△49.3	223	△51.6	15.36
通期	40,669	5.8	1,457	△21.7	1,685	△19.0	1,157	49.7	79.39

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年8月期1Q	14,884,300 株	2018年8月期	14,884,300 株
② 期末自己株式数	2019年8月期1Q	303,555 株	2018年8月期	303,554 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年8月期1Q	14,580,745 株	2018年8月期1Q	14,580,746 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
3. (参考) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、高水準の企業収益による良好な雇用・所得環境を背景に、個人消費は回復が持続するなど回復基調を継続しておりますが、米中の貿易摩擦の長期化や、それに伴う中国経済の減速による日本経済への影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況であります。

当不動産業、中でも当社の主力地盤である愛知県下におきましては、低金利環境の継続や製造業を中心とした雇用、所得環境が安定する中、住宅需要は底堅く推移しているものの、住宅用地として適した地域の地価の上昇や他県からの同業社の参入等、用地の仕入、住宅の販売に関する競争が非常に激しい状況が続いております。

このような事業環境のもと、当期首より「美しいデザイン」「妥協を許さない品質」「万全のアフターケア」の3つの価値をお客様に提供することをコンセプトとした戸建住宅の新ブランド「アバンティア」を立ち上げ、テレビCM等の広告宣伝活動をはじめとするブランド構築、認知拡大に努めてまいりました。さらに、主力の愛知県においては、9月28日にあま営業所を開設し、営業基盤の拡充を図ってまいりました。また、販売用地の取得も、地価の上昇、競争の激化は継続しているものの、厳選した物件を積極的に購入していくことで、将来の受注獲得に向けた販売物件の確保に注力してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、中核事業である戸建住宅事業において、前年同期首に対し受注残が少ない状況下で開始したこともあり引渡が前年同期実績を下回ったこと、また「アバンティア」ブランド立ち上げに伴う各種の費用が発生したこと等により、売上高は62億86百万円（前年同期比2.5%減）、営業損失は2億91百万円（前年同期は44百万円の営業損失）、経常損失は2億43百万円（前年同期は26百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億29百万円（前年同期は21百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億68百万円減少し382億58百万円となりました。主な要因は、現金預金の減少48億26百万円、たな卸資産の増加30億30百万円、受取手形・完成工事未収入金等の増加4億81百万円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億46百万円減少し146億40百万円となりました。主な要因は、短期借入金などの有利子負債の減少5億85百万円、支払手形・工事未払金等の減少2億71百万円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億21百万円減少し236億17百万円となりました。主な要因は、配当金の支払2億77百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失1億29百万円の計上等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、2018年10月12日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,878,417	10,051,645
受取手形・完成工事未収入金等	1,744,343	2,225,724
販売用不動産	2,245,172	2,890,811
開発事業等支出金	13,669,854	15,483,212
未成工事支出金	1,685,186	2,275,613
材料貯蔵品	26,908	8,262
その他	514,009	598,143
貸倒引当金	△700	△591
流動資産合計	34,763,192	33,532,821
固定資産		
有形固定資産	2,802,015	2,791,029
無形固定資産	165,968	166,777
投資その他の資産		
投資有価証券	863,473	827,012
その他	937,430	946,190
貸倒引当金	△5,758	△5,758
投資その他の資産合計	1,795,145	1,767,443
固定資産合計	4,763,129	4,725,251
資産合計	39,526,321	38,258,072
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,849,435	2,578,293
短期借入金	3,928,700	2,961,500
1年内返済予定の長期借入金	154,308	154,308
未払法人税等	367,639	50,613
未成工事受入金	726,341	1,215,868
賞与引当金	116,519	226,937
完成工事補償引当金	19,416	19,328
その他	1,010,387	726,308
流動負債合計	9,172,747	7,933,157
固定負債		
長期借入金	4,232,251	4,613,674
役員退職慰労引当金	1,492,775	1,500,296
退職給付に係る負債	212,563	216,796
その他	377,163	376,643
固定負債合計	6,314,752	6,707,410
負債合計	15,487,499	14,640,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,732,673	3,732,673
資本剰余金	2,984,589	2,984,589
利益剰余金	17,586,366	17,180,111
自己株式	△346,800	△346,801
株主資本合計	23,956,828	23,550,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,993	66,932
その他の包括利益累計額合計	81,993	66,932
純資産合計	24,038,822	23,617,504
負債純資産合計	39,526,321	38,258,072

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
売上高	6,444,740	6,286,112
売上原価	5,394,161	5,373,137
売上総利益	1,050,578	912,974
販売費及び一般管理費	1,095,277	1,204,649
営業損失(△)	△44,699	△291,675
営業外収益		
受取利息	1,670	1,200
受取配当金	300	330
受取事務手数料	12,851	12,672
不動産取得税還付金	32,255	20,426
安全協力費	10,884	10,892
その他	25,170	20,186
営業外収益合計	83,132	65,708
営業外費用		
支払利息	11,433	11,205
その他	846	6,070
営業外費用合計	12,279	17,275
経常利益又は経常損失(△)	26,152	△243,241
特別利益		
固定資産売却益	1,560	-
役員退職慰労引当金戻入額	25,319	-
投資有価証券売却益	-	31,011
受取保険金	-	44,423
特別利益合計	26,879	75,434
特別損失		
固定資産除却損	6,025	-
特別損失合計	6,025	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	47,006	△167,807
法人税等	25,479	△38,586
四半期純利益又は四半期純損失(△)	21,526	△129,221
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	21,526	△129,221

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	21,526	△129,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,910	△15,061
その他の包括利益合計	△4,910	△15,061
四半期包括利益	16,616	△144,282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,616	△144,282
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. (参考) 生産、受注及び販売の状況

当第1四半期連結累計期間における生産、受注及び販売の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

①生産実績

	当第1四半期連結累計期間	
	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	6,721,065	109.6
マンション事業	6,927	1.4
一般請負工事業	1,694,568	91.9
合計	8,422,561	99.5

②受注実績

受注高

	当第1四半期連結累計期間	
	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	7,329,241	93.6
マンション事業	—	—
一般請負工事業	1,833,440	225.5
合計	9,162,682	103.4

受注残高

	当第1四半期連結累計期間	
	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	14,078,311	90.7
マンション事業	—	—
一般請負工事業	3,067,860	116.9
合計	17,146,172	91.7

③販売実績

	当第1四半期連結累計期間	
	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	4,443,223	93.0
マンション事業	357,396	—
一般請負工事業	1,448,191	89.2
その他の事業	37,300	87.7
合計	6,286,112	97.5